研究ノート

現代台湾における台湾ナショナリズムの展開とその現在的帰結
——台湾政治観察の新たな課題——

若林正丈

(要約)

台湾政治の民主化とともに特有のアイデンティティ・ポリティックスが発現しているが，戦後台湾政治史の文脈で見ると，これは台湾ナショナリズムの台頭によってもたらされた．日本の植民地統治時期にエスニックなレベルでの「台湾人意識」が生まれ，戦後の二・二八事件を契機に「台湾人」をナショナルなものとして「想像」する台湾ナショナリズムの言説が生まれた．これは最初日米などの海外亡命の反国民党の活動家の中に生まれたものであったが，1980年代初頭から台湾内部の政治過程に投入され，民主化とともに成立した「中華民国第二共和制」の準体制イデオロギーの位置に上昇した．その帰結として政党システムが台湾ナショナリズム対中国ナショナリズムの対抗軸の上に形成され，また新たなマルチ・エスニックなネイションの「想像」を下敷きにした新たな国民統合政策が発動され始めている．しかし，これは米中関係，中国経済の吸引力による台湾人の中国大陸長期在住者の増加，グローバルなメディアの急速な拡大などの影響にさらされている．

はじめに

台湾政治の民主化とともに，台湾の国家（「台湾大」の統治機構）とその境域内の住民のアイデンティティをめぐる政治が台湾の内外に発現していることは，つとに知られている．そこでは，台湾の国家の国際的地位や台湾住民の集合的アイデンティティの位置付けが台湾の内外に争われるのみならず，一方でこれにかかわる大国間の緊張を惹起することもあり，さらに下降しては，台湾の多重族群社会[1]における族群関係（ethnic relations）の再編をも促している．

巨視的に言えば，こうした現象は東西冷戦崩壊後，世界的なアイデンティティ・ポリティックスの噴出（中心的大国の周縁的地域においてそれがとりわけ顕著）の一環であるといえる．一方，具体的に戦後台湾政治史の文脈でみると，このようなダイナミックスを生み出している直接的政治要因の中で最も顕著なものは，台湾政治における台湾ナショナリズムの台頭であろう．台湾ナショナリズムとは，端的に言えば「台湾独立」の思想と運動，すなわち，台湾において独自の政治・共同体（ネイション）が存在している，あるいはそのようなものを形成すべきであり，その共同体には国際社会において固有の名前と主権的地位が与えられるべきである，とする思想と運動である．

後述するように，戦後台湾の政治史において，台湾ナショナリズムの諸言説は，1970年代末までは主として海外の反体制運動などの極めて限られた範囲で流通するにすぎなかったが，1980年代に入ると左派の反帝国主義的中国ナショナリズムを押しのけて台湾内の反体制民主化運動（「党外」）の，ついで主要野党民進党の中核的教義となった．さらに民主化開始後の時期には本

省人初の総統兼国民党主席として新たな支持基盤を欲した李登輝の言説（「台湾生命共同体」，「台湾人として生れた悲哀」，「中華民国は主権独立国家」，「(中国と台湾とは）特殊な国と国の関係」など）及びその下で開始された新たな国民統合政策とともに，準体制イデオロギーの地位に上昇したと見ることができる．

台湾ナショナリズムが台湾内政治の舞台に明確に登場してからすでに20年以上の時日が経過したが，周知のように，台湾政治における台湾ナショナリズムのこのような上昇は，台湾内政治は言うに及ばず，中台の関係にも，また米中の関係にもインパクトを及ぼし，その重要な緊張要因の一つになっている．内外の諸要因から，それは依然準体制イデオロギーの地位に封じ込められ続ける可能性が高いが，それでも台湾ナショナリズムの動向は東アジア国際政治の「台風の目」の一つであることに変わりはないのである．台湾ナショナリズムとは如何なるものか？その起源，展開，性格，さらには政治的・文化的影響などについて，冷静な学術討論がある程度が可能であり，かつ必要とされる所以である．

小稿では，こうした課題を意識しつつ，上記のようなポスト冷戦期における台湾をめぐるアイデンティティ・ポリティックスへの関心から，このようなアイデンティティ・ポリティックスにおいて台湾ナショナリズムが果たしてきた役割を，その台湾内政治舞台への台頭が約20年の政治過程の後にもたらした帰結を概括する形で検討してみたい．その帰結は，現今の台湾のナショナル・アイデンティティに複雑な未決状態をもたらしているが，それは同時にまた冷戦後世界に特徴的なアイデンティティ・ポリティックス研究の豊穣な「テキスト」を提供するものであるといえるのである．

なお，小稿で試みるのは，現状から振り返って問題の流れについて，一つの解釈をその可能性を提示することであり，具体的史料に基づいた政治史的論述ではない．その意味で，筆者の現代台湾政治のアイデンティティ・ポリティックスの観点からの解釈枠組み形成を目指す研究の一部分であり，また同時に，関連する実証的政治（史）研究への呼び水の役割をも期待するものでもある．「研究ノート」とする所以である．

1. 台湾ナショナリズムの起源と展開

(1)「台湾人」意識の形成と台湾ナショナリズムの起源

言うまでもなく，「台湾独立」の思想と運動は，戦後の台湾政治，さらには戦後中国政治（広義）の文脈において初めて生じた現象である．ただ，戦後における展開を語るにしても，その起源についてもある程度言及しておく必要があろう．台湾ナショナリズムに関する歴史的研究は始まったばかりで，特に言論弾圧の厳しかった長期戒厳令時期の状況は学術的には十分に論述されてきているとは言いがたい[2]が，研究の現状に基づいてあえて仮説として述べれば，台湾ナショナリズムには二つの起源があると言える．

一つはよく指摘される日本の植民地統治下における「台湾人」意識の形成である．日本統治下で展開した「植民地的近代化」により実現した「台湾大」の社会統合（「台湾大」の系統的な行政・

学校システム，交通・通信・運輸システム，マス・メディアなど）を基礎に，「台湾大」の政治的・文化的共同体が初めて台湾土着の住民により主体的に「想像」[3]されたもの，それが「台湾人」意識であったと言える．その最初の担い手は，主として日本教育を受けた初代の台湾の漢族知識人であり，かれらが中心となって展開された1920年代以降の抵抗的な政治・文化・社会運動の言説の中で初めて主体的に「想像」され，しだいに広まっていったものと見ることができる［若林1994：35–39］．それはまた台湾の多重族群社会に即して言えば，初めて形成された，主として福佬人と客家人を架橋する（従って未だ明確には先住民族を含んで「想像」されてはいない），汎台湾漢族のアイデンティティでもあったとも見ることができる［若林2001a：54–55］．

しかし，日本統治下に形成された「台湾人」意識が，台湾ナショナリズムの起源であるといえるのは，それが台湾住民の共同体を初めて「台湾大」ので「想像」したというところにある．これがなければ戦後直後における「中国」との出会いも異なった結果を生んでいたかもしれない．だが，「台湾人」意識が，台湾ナショナリズムの起源であるといえるのはそこにとどまる．そこでは，「台湾人」という共同体が「主権的」なるものとして「想像」されていたとは必ずしも言えず，またそれは，「日本」に対抗して，「日本」を「忘れ得ぬ他者」[4]として形成されたという点は明確だが，「中国」に対抗して「台湾大」の政治的・文化的共同体を，またそれを「主権的」なるものとして，「想像」する姿勢は微弱であったと見るのが妥当であろう[5]．

このような内容の「台湾人」意識が，戦後の歴史の中で，「中国」を「忘れ得ぬ他者」として「想像」されるに至ったこと，これが台湾ナショナリズムの第二の，そして前記の定義に即して見たときの起源である．周知のように，台湾「光復」後まもなく，二・二八事件が勃発してしまった．二・二八事件は，「官逼民変」（来台中国官吏の腐敗・汚職や戦後の社会経済的混乱に対する台湾行政長官公署の無策・無能への民衆の不満の爆発）と「台湾七日民主」（台湾行政長官公署による急進的な「祖国化」政策及び台湾人無視の日本資産接収政策や官吏登用政策に不満な台湾人エリートの自治要求運動）の結合したものであった［若林1992：第一章第二節］．これに対して犠牲者1万8千人から2万8千人とされる過酷な弾圧が行なわれた．そして，事件後に再編された台湾省政府の人事では，それまでになく台湾人エリートの登用がはかられはしたが，文化政策の面では，事件の勃発そのものが日本統治による台湾住民の「奴隷化」が原因であるとして，急進的な「祖国化」政策は継続された［何義麟1999a：315–321］．また，1949年以後，中国大陸での国共内戦の結果台湾が「中央化」され［松田1999：309–311］，戒厳令と政治警察により引き続き台湾人の政治参加が制限され押さえ込まれた．

このような事態の展開は，何義麟が指摘するように，日本統治下においてすでに「台湾人」と「想像」されるようになっていた本省人エスニシティの政治化[6]とその挫折，ととらえることができるだろう［何義麟1999b］．その政治化と挫折が，一部の台湾住民をして新たな「社会主義の祖国」に期待せしめるとともに，その一方で別の一部の住民に，「中国」に対抗する「台湾人」をナショナルな共同体として「想像」せしめるようになった，と考えられるのである[7]．近代の革命を経て再生しつつあった中国が台湾というかつての中華王朝国家の海の周縁を包摂しようとしたとき，同時に「中国」を「忘れ得ぬ他者」とするナショナリズムの言説を生んでしまったと

いえる．

(2) 台湾ナショナリズム展開の三段階

①海外反体制派のイデオロギー――周知のように，1950年代前半には「白色テロ」と称される国家テロリズムを通じて周密な政治警察網が形成され，それによって，中国共産党に共鳴する左翼勢力も含めて，反体制活動はほとんど萌芽のうちに摘み取られてしまった．後述するように，国民党政権が設定する限定的な選挙政治の舞台の中に，1970年代後半にようやく「党外」と称される反体制勢力が育つまで，この状態は続いたのである（その「党外」もまた，発展過程で弾圧を免れたわけではない）．

何義麟は，「台湾人意識とは1895年と1945年の二回の国籍変更によって，台湾の住民が植民地統治者の日本人との間で，ついで戦後渡来した中国人との間で，不平等な相互関係に入ることにより形成された歴史的運命共同体の感覚である」とし［何義麟 1999b：95］，前引のように，「台湾人」をエスニックなレベルのアイデンティティととらえている．これは，ナショナルなアイデンティティの「想像」が主権国家を自己に求めるのに対して，エスニックなアイデンティティの「想像」は必ずしもそうでない，とする有力な議論［例えば，スミス（邦訳）1998］にも沿った妥当な見解であるといえよう．この見方に沿って解釈すれば，戦後の本省人エスニシティの政治化，すなわち「台湾人」エスニシティの（日本植民地統治下における誕生，に次ぐ）再度の政治化（二・二八事件）後，ナショナルなものとして「台湾人」が「想像」されるようになったのであるが，台湾内ではその公共空間への表出はほぼ全面的に押さえ込まれ，上からの「中国人」化政策が強力に推進される中で，国民党政権の統治に対するエスニックな不満として社会に底流するのみとなった，といえよう．

台湾ナショナリズムの言説が形成され保持されたのは，主として海外の「台湾独立運動」の活動においてであった．その当初の拠点は，日本であった．日本はかつての植民地支配の関係で在留台湾人も相対的に多く，また初代の台湾ナショナリストが世代的には，日本植民地教育を一定程度以上経験している「戦中派」にあたる世代であったからと思われる．1950年5月廖文毅，邱永漢らが「台湾民主独立党」を結成したのを皮切りとして，王育徳らの「台湾青年社」（1959年．後に台湾青年独立連盟），史明の「独立台湾会」（1967年）などの団体が作られ，「台湾青年社」がその後長く海外台湾独立運動の代表的刊行物となる『台湾青年』の刊行を開始したほか，廖文毅『台湾民本主義』（1957年），王育徳『台湾　苦悶するその歴史』（1960年），史明『台湾人四〇〇年史』（1962年）などの，台湾独立論の著作が日本語で公刊された．王育徳と史明の著作は後にアメリカで中国語に訳され（独立派の言い方によると「漢文訳」），さらに1980年代には戒厳令解除前の台湾にも持ち込まれて台湾ナショナリズム言説形成に影響を与えた．

1970年代に入ると，海外独立運動の拠点はアメリカに移った．この背景には，アメリカの台湾に対する一般的な影響力の強さとともに，そのアメリカと中国との接近に伴う台湾の「中華民国」の対外危機や日本での独立運動への圧迫の強化や台湾からアメリカへの留学生が顕著に増加したこと，などが考えられる．1970年欧米の独立派団体と日本の台湾青年独立連盟が合同して

台湾独立建国連盟が組織され，以後この団体が海外台湾独立運動の代表的団体となった．このほか，「台独左派」と称される小団体がいくつかあった．1967年台湾出身の国際法学者（台独連盟結成後副主席）陳隆志がアメリカの学者ラスウェルと共著で『台湾，中国と国際連合』（Formosa, China and the United Nations）を書いて国連監視下の公民投票による独立と台湾と中華人民共和国の国連加盟を明確に主張した．1971年には，陳がさらに『台湾の独立と建国』を公刊，彭明敏が自伝『自由の味』（A Taste of Freedom）を発表している[8]．これらが1980年代以降の台湾内部の政治意見市場に影響を持つようになったのは，王育徳らの著作と同様であった[9]．大雑把に言って，アメリカでは主として国際法理論で「自決論」の発展が図られ，日本では歴史解釈が進められたと見ることができよう．

②台湾内反体制勢力の主流イデオロギー――台湾内の政治舞台に「党外」と呼ばれる反体制勢力が，一つの勢力として登場したのは，1970年代後半，特に1977年の地方公職選挙で「党外」が躍進を見せた時からであった．その後10年をまたず最初の野党民進党が結成され，その翌年長期戒厳令が解除されて，本格的な民主化が開始されたが，その間の台湾の反体制勢力の発展過程では，1979年の美麗島事件が分水嶺であった．

美麗島事件は，当時の「党外」のリーダーたちが政論雑誌（『美麗島』）の雑誌社の組織の形を借りて「党名の無い党」を組織して戒厳令体制に挑戦を試みて，体制側の全面的弾圧を被った事件であるが，この事件は，「党外」にリーダーシップとともに運動理念の大幅な転換をもたらすこととなった．この時までに，「党外」勢力内部にはすでに統一か独立かの傾向をはっきりもった人々がいたが，美麗島事件に至るまでの選挙キャンペーンや街頭動員に際して「党外」が援用した理念は，概ね自由と民主，そして省籍による政治的不公平への批判の範囲にとどまり，基本的には，国民党自体も建前としては反対しない，体制に対する「忠実なる反対派」の言説の範囲を出ないものであった．にもかかわらず，美麗島事件において「党外」勢力は全面弾圧を被ったのであった．その衝撃は大きく，また，それに先立つ対米断交のインパクトも加わって，事件後には，政治的自由が抑圧され政治参加がゆがめられ，省籍による政治権力分配の不公正をもたらしている体制そのもの（「法統」体制）とその理念（国民党版の中国ナショナリズム）に対する直接の批判とその代替理念の提出へと，「党外」はそのイデオロギー戦略を転換していった［王甫昌1996：155-173］[10]．すなわち，それまで海外台湾独立運動や台湾長老教会組織や限定された地下言論の中でのみ保持されていた台湾ナショナリズムの理念をしだいに公開の言説に載せていったのである．

その顕著な現われは，「党外」の政治的実践の面で見ると，1982年9月28日「党外」のリーダーの集会で「台湾の前途は台湾の住民全体の共同決定」によるべしとの決議が行なわれ，翌年には「党外」の立法委員の許栄淑が立法院での質問時に「台湾の前途の住民自決」を主張し，このスローガンは，同年末の立法院「増加定員選挙」に際しての「党外」推薦候補の「共同政見」に採択されたことであろう．そして，これもよく知られているように，この「自決」スローガンが1986年秋結成の民進党の中心的スローガンとなり，さらに1991年秋には「（公民投票による承

認という条件付で）主権独立の台湾共和国を目指す」とのより鮮明な台湾独立の主張に発展したのであった．

また，歴史解釈や文化論の面では，1983年から1984年にかけて，「党外雑誌」誌上で展開された「台湾意識・中国意識」論争があった．「党外雑誌」とは「党外」勢力諸派が発行する政論雑誌である．1980年代初頭の台湾では，1975年の『台湾政論』の，1979年の『美麗島』の成功を受けて，「法統」体制批判や民主化を訴える政治的な意見市場が，反体制勢力による持続的な政論雑誌の発行を可能にするまで成長してきていたのである．この論争では，反体制勢力左派の「反帝国主義中国ナショナリズム」の理念に対して，「党外」民主化運動の理念的基礎は「台湾意識」たるべしとの主張が展開され，「台湾人400年の歴史は外来政権の下での苦難の歴史」といった論調がとられたのであった[11]．

これらの台湾ナショナリズムに沿った主張が，「党外雑誌」を通じて，反体制勢力の活動家やオピニオン・リーダーに受容され，それがさらに選挙その他の大衆キャンペーンを通じて繰り返し大衆に訴えられ，一定程度の選挙民に受容されたことが，1980年代後半の野党結成運動の成功を支え，野党結成容認・長期戒厳令解除という晩年の蒋経国の自由化決断を導きだしたのだと言える[12]．

前述のエスニシティの政治化，という議論からすれば，このように台湾ナショナリズムが民主化のブレイク・スルー前後の台湾内政治において政治的動員の役割を果たしていた過程は，二・二八事件に継ぐ「台湾人」エスニシティの（再）再政治化の過程であり，この過程を通じて，「台湾人」をナショナルなものとして「想像」する言説が，「海外」と「牢獄」という地下水脈を経て，歴史上初めて本格的に台湾内政治に足場を築いた，ということになる[13]．

③「中華民国第二共和制」の準体制イデオロギー――台湾の政治制度の民主改革が実際に展開したのは，1990年代に入ってであった．改革は蒋経国の後を継いだ李登輝主導の，「中華民国憲法」改正により住民の全面的国政選挙参加の道を開いていくという「憲政改革」の方式により進められた．そして，周知のように1991～1992年にかけての「万年国会」の全面改選を皮切りとして，1996年の総統直接選挙の実施を以って形式的な意味での民主化のプロセスを完了した．この改革によって，台湾における政治権力の正統性の基礎が大きく転換され，国民党が堅持してきた「法統」ではなくて，台湾において定期的に実施される民主選挙に示される民意に基礎を置く事となった．つまり，国家の権力の正統性基礎が台湾化されたといえる．しかしながら，その「国体」は内実やシンボリズムを変えつつも中国近代の革命の中で形成された「中華民国」の装いをまとったままである．

筆者は，独特の民主化のプロセスを経た台湾の国家体制のこのような状態を「中華民国第二共和制」と呼ぶことにしている［若林1992：279；2001：220–221］が，前記のように，そこに至る政治過程において，台湾ナショナリズムがこの「中華民国第二共和制」の準体制イデオロギーに上昇したと考えられる．その顕著な指標としては，(1) 国民党は自由化の当初，「台独」思想を除外した自由化を進めようとしたが，民主化とともにさらに一歩進んだ自由化（刑法100条の

改正など）によって果たせず，「公民投票式台湾独立」を掲げるに至った民進党や続々と帰国した海外台湾独立運動の幹部らが，台湾内の政治アクターとして合法的地位を獲得したこと，(2) 前述のように民主化の時期に新たな支持基盤を欲した李登輝が台湾ナショナリズムに極めて近い言説を政治過程に投入することで，台湾ナショナリズムの言説の政治的社会的威信を高めたこと，さらに (3) 台湾ナショナリズムの言説が多様化し，そのうちのよりリベラルなマルチエスニックなネイションを「想像」する言説［Schubert 1999：58–59］に沿って，後述するように，新たな国民統合政策が発動されていったこと，などがあげられる．

にもかかわらず，それに「準」の文字を冠するのは，内外の厳しい制約から台湾ナショナリズム勢力が妥協を強いられているからである．対外的には，(1)「一つの中国」が国際的に承認ないしは尊重されている原則である以上「中華民国」という国号の変更などの行動は台湾の安全を損ねる可能性が高いこと，対内的には，(2) 民主化とともに台湾化が進んだといっても，その民主化は選挙政治中心の穏健かつ漸進的なものであり，選挙公職に関する部分を除いて，かつての国民党版の中国ナショナリズムのイデオロギーに強く浸透されていた国家権力の根幹部分と正統化機能の部分，すなわち軍・情報機関とマスコミ・文化部門の台湾化を促進する梃子がなく，かつ台湾ナショナリズムに反対する勢力も選挙政治の拡大とともに自己組織化を行なったから，もし急進的措置をとるならば，政治的安定を損なう可能性が高いこと，そしてさらに，(3) これらの内外の予想される状況への選挙民の恐れから，「台独」を正面に押し出すことが民進党の選挙戦における負担となっていること，これらが主たる理由と考えられる．

おそらくは，こうした理由から，1990 年代中頃より，総統兼国民党主席李登輝の台湾ナショナリズムに擦り寄る言説に呼応するかのように，民進党の上層幹部が台湾ナショナリズムの理念上の敵であったはずの「中華民国」との妥協の姿勢を示す発言を繰り返すようになり，この姿勢は 2000 年に民進党から立候補して総統に当選した陳水扁の政権にも引き継がれて今日に至っている[14]．民進党エリートは，かつて長期戒厳令体制を打破する政治動員の機能を担った台湾ナショナリズムを，民主化の成果である「中華民国第二共和制」と妥協させることにより，念願の政治権力への接近を果たしたのである．これらのエリートにとっては，あるいは 1990 年代後半以降の民進党にとっては，台湾ナショナリズムの言説は，新たな台湾国家建国のイデオロギーではなく，中国内戦と東西冷戦との結合によって生れた台湾海峡両岸の分離状況を，二つの国民の分立に読み替え，正統化しようとするイデオロギーとして機能するようになった［若林 2001c：256］とも言えよう[15]．

2. 台湾ナショナリズム台頭の台湾内政治における帰結

以上のような台湾ナショナリズムの準体制ナショナリズムへの上昇は，現時点でみると，政治構造と多重族群社会の二つの異なった次元で次のような重要な帰結をもたらしていると概括できよう．

(1) 政党政治システムにおける二つのナショナリズムの対抗軸の形成

民主化の進展とともに，台湾でも議会制度と並んで民主体制の政治運営の中核を為す（複数）政党政治システムが形成されていったが，台湾ではそれが台湾ナショナリズムと中国ナショナリズムの二つの対抗軸の上に形成されたのであった．

これは，直接には民主化期台湾の多重族群社会におけるエスニシティの政治化の連鎖という見方により説明できるものと考えられる．すなわち，まず「台湾人」エスニシティの再政治化が，台湾ナショナリズムの言説による本省人の支持拡大という形で行なわれ，それによって台湾ナショナリズムとそれを基本理念とする民進党が台湾内政治に足場を得て，国民党一党支配が打破され，さらに李登輝のリーダーシップの下で国民党と「中華民国」の台湾化が進んだ．そうすると，これに対抗して，こうした展開により権力へのアクセスが阻害されるとの不安をいだいた外省人エリートの一部が反対の方向への外省人に対してエスニックなレトリック（「中華民国を守れ」「我は中国人」「李登輝は日本人」など）とシンボル（「新党」の黄色旗）とによる政治動員を展開した（1993–1994 年のいわゆる「新党現象」）．これは，それまで自分自身を体制の正統言説と一体化させて「族群意識」を持つことはなかった外省人の「族群化」であり，また外省人エスニシティの政治化現象と考えられる．こうした政治動員は，外省人人口が比較的集中している北部で成功を収め，これら外省人エリートは出発選挙（founding elections）[16] の試練を経て，民主化後の選挙政治の空間にも居場所を確保したのであった．外省人のエスニックな動員は，台湾ナショナリズムが挑戦対象としていたその中国ナショナリズムのレトリックで行なわれたのであって，ここに二つのナショナリズムの対抗軸が形成されたわけである［若林 1998；同 2001］．（ちなみに，これまで台湾近現代史においては，住民のエスニシティの政治化が三度にわたって起こっていることになる．参考までにその内容を，次の表 1 に整理した）

ナショナリズム以外の対抗軸について言えば，「富の再分配」にかかわるイシューがなかったわけではなく，また「階級政治」の対抗軸構築を目指す動きがなかったわけではない．例えば，後者についていえば，1980 年代末の戒厳令解除後には労働者の利害を代表する政党として「工党」あるいは「労動党」といった政党が名乗りをあげたが，民主化の出発選挙では全く振るわず議会勢力になりえなかった．また，前者については，1992 年の立法院第一回全面改選選挙で，民進党が「福祉国家化」をスローガンの一つにあげて成果を挙げたが，国民党がすばやく国民皆保険を実施に移しかつ国民年金制度実施の準備を開始したため，これも政党間を区別するようなイシューには成長しなかった．かくして，政治舞台上の政党などの主な政治アクターが二つのナショナリズムの対抗軸上に位置付けられるようになったのであった．

筆者は，これを，民進党のイメージカラーの緑とイデオロギー的に台湾ナショナリズムの対極にある「新党」のイメージカラーの黄色にちなんで「G–Y 軸」と呼ぶことにしている［若林 2002］が，この「G–Y 軸」上に展開される政治競争は，次のような特色をもっている．いずれも，民主体制の定着・安定には理論上好ましくないものである．

第一に，原理的にいって二つのナショナリズムに基づく政治競争は，原理的に不安定性を抱えていることである．ネイションとは「主権的に想像される」ものであるから，二つの異なったネ

表1） 台湾近現代史における台湾人のエスニシティの政治化

	1920年代—30年代初	1945年—二・二八事件	1970年代末—1980年代
族群言説形成の契機	同化政策の強化（「内地延長主義」の登場，「大正デモクラシー」，朝鮮三一独立運動，中国五四運動	陳儀政府による相対的価値剥奪（「奴隷化」論による官吏登用の差別，メディアでの日本語使用禁止などの性急な「祖国化」政策	民主化運動に対する弾圧（美麗島事件），国際孤立の深化（対米断交）
族群言説の担い手	近代教育を受けた知識人（日本及び中国留学生，台湾植民地諸学校の卒業生）	日本教育を受けた知識人	戦後の「中国化」教育で育った本省人中産階級知識人
族群言説の内容	同化政策批判，自治主義，「5000年の歴史を持つ漢民族」／「台湾は台湾人の台湾なり」，中国との「連絡」／台湾独自の文化，	「奴隷化」論批判，来台腐敗官吏の軽蔑（「犬が去って豚が来た」）	台湾ナショナリズム言説の形成：「国民党は外来政権」，共通の苦難（「台湾人の悲哀」）・地位回復の意欲（「台湾人要出頭天」）の強調，台湾史・台湾文化の独自性の強調
族群動員の形態・方法	コンセンサス動員（雑誌，講演会），社会運動団体の結成，文芸活動（新文学運動，台湾話文運動，台湾語ローマ字運動）	コンセンサス動員（新聞・雑誌での言論），民意代表選挙への積極参加，民意機構会議での政府批判，憲政早期実施運動，二・二八事件処理委員会での省政改革要求	コンセンサス動員（新聞・雑誌での言論，講演会・説明会），民意代表選挙への積極参加，野党結成運動，公的機会での「台湾語」の意識的使用
族群動員終焉の契機	弾圧の強化	二・二八事件の弾圧	政治権力分配における外省人エリート優位の消滅
族群動員終焉後の事態	戦争動員の必要を背景とした同化政策の新段階（「皇民化運動」）	社会的亀裂としての「省籍矛盾」の形成，「一人一人の心の中の警備総司令部」，二・二八事件が台湾ナショナリズムの言説資源となる	国民党内部の省籍闘争，外省人エリートによるエスニックな政治動員，選挙政治の族群化（二つのナショナリズムによる選挙動員），「新台湾人」・「四大族群」言説（新しい国民統合言説）

出所）若林正丈作成.

イションの「想像」が同じワンセットの政治ゲームのルールを共有することは困難なはずであり，政治社会は常に潜在的な分極化の危険を抱えていることになる.

それがそうならず，「G-Y軸」のG極付近にもY極付近にも強硬な拒否集団を生むような事態が出現していないことについては，とりあえず次のような理由が考えられる.①台湾ナショナリストにとっては，台湾の「中華民国」が事実上の独立を維持しており，その「中華民国」の台

湾化が進めば，そのような状況は耐え難いものではない．また，②民主化と台湾化は，李登輝の中道路線ないしは「プラグマティックな台湾ナショナリズム」のヘゲモニーの下で，「中華民国」の枠組みを基本的にはそのまま使って行なわれ[17]，また中国大陸には台湾同様の民主と自由が実現していないため，中国ナショナリストにとっても，台湾化した「中華民国」の政治舞台から排除されない限り（中国ナショナリストは依然発言力ある政治勢力である），不満だが受け入れることができるものである．さらに，③有権者の意見分布がある．これはすでによく知られているように，ナショナリズムにかかわるイシューにおいては，台湾海峡両岸政治関係の未決状態に対応して，中間意見が常に多数である．90年代初めから行われるようになっている各種アンケート調査において，「統一」「独立」「現状維持」の選択では「現状維持」が，アイデンティティについての自己意識を問う「台湾人」「中国人」「台湾人でもあり中国人でもある」の選択では「台湾人でもあり中国人でもある」が，つねに多数である．こうした状況では，選挙で最大多数の支持を競う政治アクターは，例えばイデオロギー的にG極よりのアクターなら，「台湾意識を鼓吹する必要があるが強調しすぎてはいけない，中国意識を強調しなくてもいいが少なすぎてもいけない」［徐火炎 2002：123］ということになる[18]．

第二の特色・問題点は，前述のように，「G−Y軸」の形成そのものが多重族群社会におけるエスニシティの政治化と結びついていたため，二つのナショナリズムの競争が選挙民の中に「族群投票」の傾向を生み出していることである[19]．前述のように，台湾ナショナリズムは，台湾近現代の二度にわたる帰属変更を経て形成された「台湾人」意識の政治化の結果として形成された言説であった．したがって，この帰属変更に直接に影響された族群カテゴリー（本省人）とそうでなかった族群カテゴリー（外省人）とでは，台湾ナショナリズム言説に対する（したがってまた台湾ナショナリズムに挑戦されている中国ナショナリズムに対する）親和性が異なるといってよい．エリートの公開の言論においては，他の族群に対する排除的なレトリックは慎重に避けられている[20]にせよ，選挙時には，比較的に単純化された，時に排他的なエスノ・ナショナリズムのレトリックによるポピュリスティックな動員が行われる．民主化の過程で二・二八事件の見直しが可能となり，戦後台湾社会の族群関係の最大の棘をほぼ抜くことができた［若林 2001b］にもかかわらず，民主政治の重要な実践である選挙が，多重族群社会の族群間の不信を煽ってしまうという側面が存在する．

民主化ということは，一面政治権力競争の市場化（選挙民の頭数の争奪）することであるが，選挙民の頭数を争う資源に族群の身分が入るとなる（選挙政治の「族群化」）と，政治リーダーを交代させることによって政策の転換を促すという民主選挙のあるべき機能が減退する危険が増す．実際，出発選挙の挙行以後，このような現象は強まっていると見ざるを得ない．外省人対本省人という構図のみならず，外省人対福佬人の競争の構図に加えてさらに，後述するような台湾ナショナリズムによるエスニックな動員に見られた「福佬ショービニズム」へのマイノリティ（客家人，先住民族）の不安を，外省人エリートが組織し，これに対してさらに人口多数派の福佬人が反発するような，相互不信を強めていくような構図も現われ始めている．

かくして，台湾の民主体制は，一方で台湾の「中華民国」が事実上の独立を保持できていると

いう事実に担保されつつ，末端の地方自治体から国家元首までの民主選挙を行なうワンセットのルールを共有する一種の選挙共同体のメンバーとして台湾の選挙民をますます統合していきながら，このような政党政治システムのゆえに，その選挙共同体が属すべきナショナルな共同体の「想像」においては，アイデンティティの未決状態を打破する手立てを有さず，また選挙のたびごとに，族群カテゴリーの政治化の誘惑に曝されている．それゆえに，次に見るような新たな国民統合政策の発動があるわけである．

(2) 族群関係の再編と新たな国民統合政策の発動

民主化と台湾ナショナリズムの台頭と準体制化はまた，多重族群社会の再編をもたらした．1940年代末から1950年代にかけての再編が，約100万人の中国大陸からの外省人の大量流入と結果的台湾定着という族群カテゴリーの人口構成の大きな変化を伴った[21]のに対し，今回のそれは，人口構成上の再編を含まない，族群関係における再編である．

再編の内容には大きく分けて二つある．一つは，すでによく指摘されているように政治エリートのエスニックな二重構造（国政エリートは外省人，地方政治エリートは本省人）の解消である．しかし，もちろん，外省人政治エリートが政治舞台から淘汰されたというわけではない．二重構造の解消が進んだのは，選挙政治にかかわる部門だけであり，その他の軍・情報機関・メディア・文化機関などでは必ずしも進捗はしてはいないと見るのが妥当である．また，その選挙公職部門にしても，前述のように外省人エリートは，一定の空間を確保し「主流」を自称する本省人勢力を脅かす力を保持している．

もう一つは，台湾ナショナリズムの挑戦を受けて中国ナショナリズムが体制正統教義の地位から転落するにつれて，新たな包摂と統合の理念が提出され，それによる新たな国民統合政策が，おそるおそるとではあるが，発動されていることである．台湾政治のこの側面については，知られてはいるが本格的な研究が着手されているとは言えない．ここでは，筆者の知りえた範囲で事柄の道筋を述べておきたい．

新たな理念とは，複数の族群によって構成されている台湾社会の文化的多元性を認め，その多元性に担い手たる族群間の相互尊重と個人としての市民の権利の擁護の上に「台湾人」の共同性を「想像」するものであったといえよう．1991年に民進党の立法委員の葉菊蘭（客家人）が海外独立派の中で提唱されていた「四大族群」の観点を主張して，しだいにメディアのレトリックにも登場するようになっていった．「四大族群」とは，福佬人，客家人，外省人，原住民（先住民族）を指す．各カテゴリーの人口比から言えば「一大二中一小」というのが実状にあっている[22]が，「四大」とすることで，相互の文化的平等と尊重の理念を表現しようとしているものといえよう．また翌年民進党は，外省人社会学者の起草による「族群・文化政策綱領」を初めて発表し「多元融合の族群関係」に基づく「台湾国民意識」の培養を主張した［民進党 1992］．

この時期は，前述のように野党側では民進党が「公民投票式台湾独立」を綱領化した時期であるが，与党国民党側では，「中華民国憲法」の重要部分を棚上げしていた「叛乱鎮定動員時期臨時条項」を廃止して「万年国会」の全面改選を実現し，これに対応して「国家統一綱領」を「大

陸政策」ガイドラインとして制定するなど対中国政策の見直しを行なった時期であった．「国家統一綱領」では，中台の関係は「一つの中国，二つの対等な政治実体」というコンセプトが用いられ，国民党が伝統的な「一つの中国」原則から離脱し始めたことを示していた[23]．こうした展開とともに李登輝総統兼国民党主席も「生命共同体」「台湾における中華民国」といったレトリックで台湾を語り始めていた．民主改革のためにそれまでの国民党の「一つの中国」原則（「中国は一つ，台湾は中国の一部，その中国とは中華民国」）を見直さざるを得ない状況の中で，新たな統合理念を模索していたものと思われる［若林 1997：226–234］．そして，全面改選後の立法院では，かつては「党外雑誌」や民進党の街頭集会で語られていたような台湾ナショナリズムに基づく文化・教育政策批判が立法委員により直接に主張され，行政部門にはかってないほど外からの圧力がかかるようになっていたのであった．

具体的なプロセスの解明は今後の研究の進展に待たねばならないが[24]，こうした朝野双方の事情から，しだいに台湾ナショナリズムの理念を部分的に取り込んだ国民統合政策が動き出したと言える．主なものとしては，初等教育における母語教育の開始，中等教育における社会科教育の見直し，さらに中央政府レベルにおけるマイノリティ施策機関の設置，などがある．

1980 年代前半から反体制勢力に台湾ナショナリズムの言説が浸透し始めてから，「国語」（中国標準語）教育の本省人母語に対する抑圧性や過度の一元性に対する批判と「台湾語」の称揚や意識的使用とは，その運動の重要な一部分であった．1989 年末の地方選挙で民進党候補が 6 の県市で首長に当選すると，これらの県・市の小学校で「郷土教育」が唱えられ，その一環として母語教育が開始された．政府が教育改革に本格的に取り組み始めるのは，1994 年であるが，その一環として「郷土教育」も取り上げられ，1996 年度新学期より全国の小学校 3 年生以上で実施されるものとされた．さらに 1998 年に小学校 1 年より必修科目として母語の教育を行うことが決定され，2001 年度より実施された．同年 2001 年 11 月教育部発表の調査によると，全国小学校の 99%が週一時間の母語教育を実施しており，そのうち福佬語（閩南語）を教えているのが 2098 校，客家語が 532 校，先住民族語が 264 校であった［中華週報，2001 年 12 月 27 日号：13］．

中等教育における社会科教育の見直しは，全般的な「教育改革」の動きより早く動き出しており，1993 年 6 月教育部は中学校に週 3 時間の『認識台湾』（台湾を知ろう）の科目を設けることを決定して教科書の作成に入り，1997 年 6 月完成した．同年の 9 月からの試行期間に先立って内容が公開されると，「新党」の議員や一部学者から「日本の植民地支配を美化している」などの批判の声があがり，中国の『人民日報』も同趣旨の批判文を掲載して反対したが，内容の大筋が変更されること無く，試行期間を経て，1998 年度から正式に実施されていった[25]．高校の歴史教科書については，2002 年度使用の一年生の歴史教科書より，台湾史の記述が大幅に増やされている．但し，その記述の枠組みは依然「中国史」である[26]．

1980 年代後半からの台湾ナショナリズムによる政治動員は，前述のように外省人の疎外感・反発を読んだだけでなく，マイノリティである客家人や先住民族のアイデンティティ回復運動をも刺激していた．台湾ナショナリズムの台頭は，それが体制の正統中国ナショナリズムに挑戦していったことで，マイノリティの発言空間を拡大することとなったが，その一方で，人口上最大

の族群である福佬人への警戒を呼び起こしたのであった．「党外」・民進党が「国語」の抑圧性・覇権への対抗のために意識的に使用した福佬語がアプリオリに「台湾語」とされたことに対して，客家人活動家などから「福佬ショービニズム」との批判が提出されたことなどがその例証である．

こうした，マイノリティのエンパワメントの運動が起こり，これらを包摂できない限り台湾におけるネイションの形成が不可能であることが明確になってきたという事情が，90年代に入り包摂と統合のレトリックが台湾ナショナリズムの言説に現われる背景にあったわけである．政府の政策としては，先住民族運動が要求した「原住民」という自称の公認（94年に憲法修正条文の文面にこの語が用いられた）や，客家語・客家文化保存への政府の補助政策などとして実現していったが，1996年12月に行政院に内閣レベルの機構として原住民族委員会が成立し，陳水扁民進党政権成立後の2001年6月客家委員会の設置が実現した[27]．

3. 結び——未決のナショナル・アイデンティティと変化する外部環境のインパクト

以上，台湾ナショナリズムの展開を略述した上で，その台頭がもたらした現時点で観察しうる台湾内政治への帰結を検討した．そこに浮かび上がってきたのは，台頭した台湾ナショナリズムと，覇権的地位から引きずりおろされたものの依然として新たな選挙政治の中に勢力を保持した中国ナショナリズムとの政治対抗軸（「G-Y軸」）の形成，そしてそれがもたらす分化傾向に対して，準体制化した台湾ナショナリズムの理念に沿って展開し始めた新たな国民形成政策が拮抗している状況である．台湾住民のナショナル・アイデンティティの変容の観点から言えば，民主化と台湾ナショナリズムの台頭とともに，それは大きく変容しつつも，依然未決の状態におかれ，台湾の政治体が事実上の独立を保持し続け得ているという環境の中で，かろうじてアイデンティティ形成のプロセスの自律性が保持されている，と観察できるであろう．

最後に，台湾の外部に目をやると，このような未決状態がさらにいっそう複雑な外部環境のインパクトにさらされていることが目に入ってくる．以下3点にわたって簡単に指摘して報告を終わりたい．

まず指摘すべきは，国際政治からのインパクトである．台湾政治の動向にもっとも強いかかわりを持つ大国であるアメリカと中国についてみると，民主化と台湾ナショナリズムの台頭というこの十数年の台湾政治の変化に対して，アメリカは主として前者のほうに反応し，中国は後者に対して反応した．「自由と民主」は，アメリカの立国の原理であり，アメリカは，対台湾断交後に進行した台湾の民主化に好意的に反応した．結果として，「一つの中国」政策（アメリカ版の）の範囲内ではあるが，いったん漸減していくかに見えた台湾に対するアメリカの政治的支持は更新され，「台湾関係法」でアメリカが台湾に約束し自らに課した台湾防衛コミットメントは堅持された．一方，中国は台湾ナショナリズムの台頭とともに，アメリカのこのような反応に対して比較的強く反応し，その反応はときに軍事的な側面も織り込まれるものとなった．李登輝非公式訪米後の95–96年の台湾海峡の緊張とともに，「台湾問題」は再び安保問題化し，かつアジア・

太平洋地域の主導権を争う米中のパワー・ゲームの焦点の一つとなったと言える．準体制化した台湾ナショナリズムのベクトルは，このような国際政治の磁場に置かれている．

ついで，観察すべきは，1980年代後半以降，すなわち台湾ナショナリズムの政治的台頭の時期に，台湾と中国大陸とが人の交流の面で閉じた関係でなくなっていることである．周知のように，1987年の渡航解禁後には，台湾住民の大陸訪問が急増したが，しばらくの間は，大陸に親族のいる外省人も親族との再会を果たした後ほとんどが台湾に帰り，また渡航者もほとんど短期の旅行者であったため，多重族群社会に対してそのこと自体が社会学的次元のインパクトを持つというものではなかったと考えられる．しかし，その後中台の経済関係が単純な貿易や旅行による財の移動による関係から，台湾から中国への投資により牽引されるものになっていくと，台湾企業経営の工場，デパートなどの管理者，技術者としてしだいに多くの台湾住民が長期にわたり中国大陸に滞在するようになり，また大陸の高等教育機関に留学するものも出始めた．高等教育機関に留学して中国で就職するとなれば，人生の重要な部分を中国で過ごすことになる．長期に滞在すれば，中国で結婚したり，子どもの教育を受けさせたりするという形で中国大陸の社会と深く関わって生きていくことになる．こうした台湾住民が増加していくことは，台湾社会ノ対して何らかの社会学的インパクトをもたらすであろう．日本の植民地支配が，ついで蒋介石の反共基地化が台湾にもたらした中国大陸との断絶という環境――台湾ナショナリズムの言説が形成されたのはこの環境においてであるが――は，1980年代後半以後存在しなくなってしまった．こうした展開は台湾の多重族群社会に，そしてその上にネイションを「想像」していこうとする台湾ナショナリズムに，どのようなインパクトをもたらしていくのだろうか．

さらに，東アジア地域におけるメディアのグローバル化のインパクトである．民主化と台湾ナショナリズムの挑戦により，国民党の一元的な言論とメディアの統制が崩れたことは，一方で前述のように台湾の土着的なるものの自己主張を促し，政治面での台湾ナショナリズムの台頭とともに文化的なナショナリズムの動きをも呼び起こした［Hsiao2000］．しかし，この時点での言論とメディア統制の解除は，同時に，出版文化のみならず，マス・メディアに流れる大衆消費文化のいっそうの国際化をも促すものであった．日本のNHKの衛星放送の視聴から始まって，香港をベースにした衛星放送の受信，そして台湾におけるケーブルテレビ視聴の異様な普及とあいまって，台湾の住民が，多様な文化アイテムに日々接することが可能となる未曾有の状況が出現して，すでに十数年の時間が経過している．

また，このプロセスは，戦後アメリカや日本，さらには香港の影響のもとに台湾で培われてきたメイドイン台湾の大衆消費文化の華語文化圏への進出を伴っているが，これがもたらす変化は，台湾の資本と技術の大陸進出とも同型の変化であって，中国大陸に押し寄せるグローバル化の波の一角を台湾自身が構成しつつ，その結果がこの地域における「中国化」としても展開してくるという様相を帯びているものと見られる．こうした状況は，台湾のナショナル・アイデンティティの文化的未決状況を強めるものかも知れない．これに対して，新たな国民統合政策が依拠するところの多重族群社会の上にリベラルな文化多元的ネイションを「想像」する台湾ナショナリズムの言説はどのように対応していくのであろうか．台湾をめぐるアイデンティティ・ポリ

ティックスの理解には，こうした東アジア規模でのメディアに顕現する大衆消費文化のフュージョンと，その中で形成されている華語大衆文化圏の動向への着目も欠かせないものと思われる．「ナショナリズムの流行」は近代の現象であるが［アンダーソン（邦訳）1987］，台湾ナショナリズムは，その政治舞台への登場と公共的討論の領域への進出と同時に，ポストモダンの文化的圧力に直面しているとも言える．

台湾ナショナリズムをめぐる諸現象は，21世紀におけるナショナリズムとアイデンティティをめぐる政治の考察にとっての豊穣な「テキスト」なのである．

注

1) 筆者は，台湾の社会がその地理的歴史的周縁性ゆえに多重族群社会の性格を持つことが現代台湾のアイデンティティ・ポリティックス展開の構造的規定要因の一つになっており，またそのアイデンティティ・ポリティックスの展開が多重族群社会のあり方（族群関係）に影響している，と考えている．ここで「族群」とは，エスニック・グループに相当する言葉として台湾の学界で90年代に入り定着した語を借用している．「多重」と称するからには，漢族と先住民族，本省人・外省人，福佬人・客家人のように異なったレベルに族群カテゴリーを設定して台湾社会を見ようとしているわけである．多重族群社会についての筆者の見解は，若林［2001a：30–31］参照．

2) 本格的研究は始まったばかりである．例えば，Shu, Wei–der［2002］，許維徳［2001］，藍適齊［2002］など参照．

3) この場合の「想像」とは，B. アンダーソンが，ネイション（nation）の定義に関して次のように言うときの「想像」である．「国民は［イメージとして心の中に］想像されたものである．というのは，いかに小さな国民であろうと，これを構成する人々は，その大多数の同胞を知ることも，会うことも，あるいはかれらについて聞くこともなく，それでいたなお，ひとりひとりの心の中には，共同の聖餐のイメージが生きているからである」（白石さや・白石隆訳による．「国民」はこの場合nationの訳語である）［アンダーソン邦訳1997：24］．

4) 三谷博は，明治維新の前提となる日本におけるナショナリズムの形成を検討する論考の中で，日本におけるナショナリズムが，「18世紀後半の平和の持続のなかで，中華帝国に対する文化的対抗心に基づいて造形された」とし，さらに中華帝国やオスマン帝国など「世界帝国の中心部では，国境を仕切り，出自をもって自他を差別するナショナリズムは生れにくいこと」などに言及して，「ナショナリズムはある集団が『忘れ得ぬ他者』を意識するところに生れる．より緩く言えば，ナショナリズムが存在するとき，そこでは必ず『忘れ得ぬ他者』が意識されている」としている．「忘れ得ぬ他者」とは「自分」にとって「否定しようとしても否定しきれない，愛憎並び向う対象」であり，それぞれがライバル同士であった近世西欧諸国にとってのそれぞれのライバル，周辺部集団にとっての世界帝国の中心，近代植民地にとっての植民地宗主国などが，それである［三谷1997:24–25］．さらに敷衍すれば，ある集団が「忘れ得ぬ他者」を知り，それと同位の集団となりたいと願望したときナショナリズムが生れるといえよう．近現代百年の幅で台湾における「ナショナリズムの造型」を考察しようとするとき，B. アンダーソンの議論とともに，示唆に富む捉え方であるといえる．

5) 日本を拠点に活動した台湾独立運動家でもある黄昭堂は，「台湾人意識は，『民族』の下位意識である．それは台湾民族意識に昇華する可能性を秘めながらも，日本民族のなかの台湾人，中華民族のなかの台湾人にとどまる可能性をもっていた」として，「台湾における『民族』の概念は，中華民国に対抗する過程で生れ台湾ものではなかったため，漢，台両民族の間の境界線はなく，台湾民族主義がその独自の性格を確立するには，中華民国による台湾支配などの『中国経験』を持つまで待たねばならな

かった」と見ている［黄昭堂 1987：76-77］.

6) 台湾の社会学者王甫昌は，「族群意識」（ethnic consciousness）とは，自己の属する族群（エスニック・グループ）の置かれた不利な状況への知覚であるとしている．もちろん，このような定義では「族群意識」とは劣勢の族群の現象であることが前提とされている．通常，優勢な族群は，自己を族群だとは意識しないからである．「族群意識」には，三つの内容がある．①人々が自己の属する集団と社会の中のその他の集団との間に意識する差異の知覚，②人々は自己の属する集団が不公平・不平等な処遇を受けているという自覚，③この族群間の自覚された不平等を正すために人々が行動に参与しようという意志，これらである．但し，不平等是正の行動がとれるかどうかは，客観的条件が関係するから，③は「族群意識」成立の不可欠の条件とは言えない，①と②が見出せれば，そこに「族群意識」の成立を見出すことができる［王甫昌，1998: 31］．エスニシティとは，①と②の存在によって見出せる「族群意識」であると定義できよう．また，③にいう行動の意志が政治過程に投入される状況を「エスニシティの政治化」と称する事としよう．

7) こうした変化を知識人の言説の変化として，実際のテキストに即して分析した数少ない研究の一つとして，呉叡人［1999］がある．

8) 以上，事実関係については，史明［2001］所載の年表，柳金財［2001］によった．

9) 以上，書籍の影響力に関しては，筆者の 80 年代以降の実際の見聞によるが，なお，文献やインタビューなどで裏付けられる必要がある．

10) ここでは王甫昌の研究によってが，このほか文学理念など文化ナショナリズムについてであるが，［Hsiau 2000］（特にその第 4 章）が「党外」やそれに同調する知識人の，美麗島事件を契機とする理念的転換を強調している．

11) この論争の文章を収録したものとして，施敏輝編［1985］がある．また，極めて早い時期にこの論争を分析した貴重な論文として陳正醍［1984］がある．

12) 王甫昌は，80 年代に入り次第に頻度を増して行われた「党外」勢力による選挙演説や各種「説明会」と称した集会などの「非対抗的活動」の意義を重視し，「党外」がこれらの活動を通じて台湾ナショナリズムの理念を大衆に伝えていくプロセスを「コンセンサス動員」と呼び，当時の新聞報道などからその規模（集会の頻度と規模）を実証して，この「コンセンサス動員」が「党外」や初期民進党の選挙における支持基盤を固めていくことになり，ブレーク・スルーの圧力になったのでと指摘している［王甫昌 1996：174-194］.

13) シューベルトは，台湾ナショナリズムの言説の展開を，エスノナショナリズム，マルチ・エスニックナショナリズム及び領域的市民的ナショナリズムの三つのコンセプト上の段階に分けて把握している［Schubert 1999］が，この見方に沿って言えば，②の段階までは，「台湾語」の復権などの文化的共感に訴えやすいエスノナショナリスティックな言説が主であったといえよう．それゆえに，後に触れるマイノリティのエンパワメントの運動が起こったのである．

14) 民進党主席施明徳（当時）は，史上初の総統直接選挙を翌年春に控えた 1995 年中に，「台湾はすでに独立しているので民進党が政権をとっても台湾独立を宣言する必要は無い」と発言し，また同党の総統選候補に選ばれた彭明敏も「台湾はすでに数十年独立しており，現状支持は独立支持，中国との統一こそ現状変更である」と表明した．また 2000 年独立選挙を前にした 1999 年 4 月同党候補の陳水扁は「台湾の主権は独立しておりその国号を中華民国という」と発言，翌月同党全国大会は「台湾は現行憲法では中華民国と称し，中華人民共和国とは互いに隷属しない」との文言を含む「台湾前途宣言」を決議した．2000 年 5 月総統就任に際し陳水扁は「中国が台湾武力攻撃の意図をもたないかぎり，国号を変更せず，台湾独立を宣言しない」と表明した．

15) Rwei-Ren Wu（呉叡人）は，台湾政治体制民主化が民主化とそれに必然的に付随することになる台湾化に利益を見出す「党外」・民進党の急進路線と李登輝を筆頭とする国民党内本省人勢力の「中華

民国」の既存の体制を換骨奪胎する中道路線との競争・協力関係の中で，後者の主導権の下に達成されたとし，イデオロギー的には，台湾ナショナリズム言説資源から実用主義的な借用を行った李登輝の「プラグマティックな台湾ナショナリズム」が主導権を得た，としている［Wu 2002］．台湾ナショナリズムの起源と担い手の政治的連続性の観点から解釈すると筆者のような言い方になるし，民主化の政治的イデオロギー的主導権に焦点をあわせた政治過程の構造論の観点から見れば，Wu のような言い方になると言えよう．

16） 出発選挙は，権威主義的政治体制の移行過程において，全国的公職者を選出し実際に民主制度を設置するために召集される選挙である．［シュミッター・オドンネル（邦訳）1986：第6章］参照．

17） 例えば，出発選挙に際してどの範囲の住民が有資格者であるのかは全く争点にはならなかった．民主化に先立って「中華民国公民」の範囲は明確であったからである．逆に言えば，民主化は新たな選挙共同体を一から創設したのではなく，すでに「中華民国」の枠内で存在していた共同体の内実を強化したのである．

18） 台湾の政治社会学者徐火炎は，2000年総統選挙後に行われた2種類のアンケート調査のデータを用いて，民進党，国民党，親民党に対する有権者の支持（政党への支持＋政党への投票で計られる）が，「台湾コンプレックス」的要素（族群カテゴリーの上で本省人である，「台湾心」（台湾主体性の感情），李登輝好きである）と「中国コンプレックス」的要素（中国人であるとの自己意識，中国との統一，「中国情」（中国との一体の感情），台湾海峡両岸住民がともに台湾前途の決定権を持つとの主張）とによって明確に条件付けられていることを論証している．ただし，個々の有権者においては，「台湾コンプレックス」的要素と「中国コンプレックス」的要素は必ずしも排他的ではないので，各政党は，有権者の地域や族群に応じて，有権者の支持を最大化すべく，有権者へのアプローチを工夫しなければならないとする［徐火炎 2002］．

19） 台湾の選挙において「棄保現象」と称されているものである．1994年の台北市長選挙では，外省人側が，本省人が「黄大洲（国民党候補で本省人）を棄てて陳水扁（民進党候補で本省人）を保つ」「族群投票」を行なって，「新党」の有力候補で外省人の趙少康を落選させたと疑い，1998年の同選挙では，本省人側が，外省人が「王建煊（「新党」候補で外省人）を棄てて馬英九（国民党候補で外省人）を保つ」「族群投票」を行い現職で実績をあげていた陳水扁を落選させた，との疑いを持った．これに対する中南部（本省人の割合が特に多い）の本省人の反発が，その1年半後の陳水扁の総統当選につながったとの見方もある．「棄保現象」は選挙研究において strategic voting と呼ばれる投票行動である．この観点から台湾の「棄保現象」を分析したものに，Tung-jen Cheng and Yung-ming Hsu［2002］がある．

20） 民主化後の台湾政治においては，政治エリートやメディアの言論においては，人口比の上で，また政治資源の分配の上でもマイノリティである客家人や先住民族を除いて，族群の利害を直接に主張する行為は，PC（politically correct）に反するもの，との了解があるもののように見受けられる．

21） この時期の外省人台湾流入数については諸説あるが，戦後台湾人口の社会増の推計に基づくの数字に拠った［李棟明 1969：242］．

22） 言語社会学者黄宣範の推計によると，1989年の族群別人口構成は，総人口約2千万のうち，福佬人73.3%，客家人12%，外省人13%，先住民族1.7%［黄宣範，1995：21］．

23） このプロセスを追った研究として，［Hughes 1997］がある．

24） 先駆的研究として［Corcuff 2002］がある．

25） 『認識台湾』教科書の歴史篇には邦訳がある［国立編訳館主編 2000］．また，同教科書をめぐる97年の論争の文脈の分析として，［王甫昌 2001］がある．

26） アヘン戦争以後を述べる「下冊」では，全9章のうち4章が台湾史の記述に充てられている（三民書局など各出版社刊の教科書による）．

27) 両委員会についてはとりあえずそれぞれの公式サイトを参照されたい．原住民族委員会は http : // www. apc. gov. tw/，客家委員会は http : //www. hakka. gov. tw/.

参考文献

(日本語文献)

アンダーソン（白石さや・白石隆訳）1997『増補想像の共同体』NTT 出版［Anderson, Benedict. 1983. *Imagined Communities : Reflections on the Origin and Spread of Nationalism*, London, Verso.］.

何義麟 1999a「台湾人の政治社会と二・二八事件――脱植民地化と国民統合の葛藤」東京大学大学院総合文化研究科博士論文.

何義麟 1999b「『国語』の転換をめぐる台湾人エスニシティの政治化」『日本台湾学会報』第 1 号.

シュミッター・オドンネル（真柄秀子・井戸正伸訳）1986『民主化の比較政治学　権威主義支配以後の政治世界』未来社［P. C. Schmitter & G. O'Donnell, *Political Life after Authoritarian Rule : Tentative Conclusions about Uncertain Transitions*, The Woodrow Wilson Center, 1986］.

スミス（高柳先男訳）1998『ナショナリズムの生命力』晶文社［Smith, Anthony D. 1991 *National Identity*. Penguin Books.］.

陳正醍 1984「台湾における『中国意識』と『台湾意識』」『中国研究月報』総 439 号，9 月.

松田康博 1999「中国国民党の地方統制試論――1950 年代初頭の台湾を中心に」小島朋之・家近亮子編『歴史の中の中国政治　近代と現代』，勁草書房.

三谷博　1997『明治維新とナショナリズム』山川出版.

若林正丈 1992『台湾　分裂国家と民主化』東京大学出版会.

若林正丈　1994a「台湾をめぐる二つのナショナリズム――アジアにおける地域と民族」，平野健一郎編『講座現代アジア 4　地域システムと国際関係』東京大学出版会.

若林正丈　1997『蒋経国と李登輝』岩波書店.

若林正丈　1998「台湾における政治体制の変動とエスノナショナリズム――『新党現象』試論」，可児弘明編『中国の少数民族と華僑』朝日新聞社.

若林正丈　2001a『台湾　変容し躊躇するアイデンティティ』筑摩書房.

若林正丈　2001b「『過去の清算』――台湾二・二八事件と族群和解」，船橋洋一編著『日本の戦争責任をどう考えるか』朝日新聞社.

若林正丈　2001c「台湾をめぐるアイデンティティの政治――民主化・エスノポリティックス・ナショナリズム」，毛里和子編『現代中国の構造変動　中華世界―アイデンティティの再編』東京大学出版会.

若林正丈　2002「台湾政治の色彩学――2001 年選挙のアイデンティティ・ポリティックス」『東亜』第 416 号，2 月号.

(中国語文献)

王甫昌　1996「台湾反対運動的共識動員：1979 ～ 1989 年両波挑戦高峰的比較」『台湾政治学刊』台湾政治学会，台北.

王甫昌　1998「台湾族群政治的形成及其表現――一九九四年台北市長選挙結果之分析」殷海光基金会主編『民主・転型 ? 台湾現象』桂冠図書，台北.

王甫昌　2001「民族想像、族群意識與歴史――『認識台湾』教科書争議風波的内容與脈絡分析」『台湾史研究』第 8 巻第 2 期，12 月.

許維徳　2001「発自異域的另類声響――戦後海外台独運動相関刊物初探」『台湾史料研究』第 17 号，5 月，台北.

呉叡人　1999「祖国的辯證：廖文奎（1905-1952）台湾民族主義思想初探」『思與言』第 37 巻第 3 期，9 月.

黄昭堂 1987 「台湾の民族と国家」，日本国際政治学会編『国際政治』第 84 号，2 月.
黄宣範 1995 『語言社会與族群意識』文鶴出版有限公司，台北.
国立編訳館主編（蔡易達・永山英樹訳）2000『台湾国民中学歴史教科書 台湾を知る』雄山閣出版.
施敏輝編 1985 『台湾意識論戦選集』台湾出版社，Montery Park，CA，U.S.A.
史明 2001 『台湾民族主義與台湾独立革命』前衛出版社，台北.
徐火炎 2002 「台湾政党版図的重画：民進党，国民党與親民党的『民基』比較」『東呉政治学報』第 14 期，3 月.
民主進歩党政策白書編纂工作小組（1993）『多元融合的族群関係與文化——民主進歩党的族群與文化政策』，民進党中央党部，台北.
藍適齊 2002 「再探討戦後海外台独運動相関刊物及『海外台湾人史』」『台湾史料研究』第 18 号，3 月，台北.
李棟明 1969 「光復後台湾人口社会増加之探討」『台北文献』直字第 9–10 合刊 12 月.
柳金財 2001 「国府遷台以来反対勢力台独論述的形成，理論建構與転型」『台湾史料研究』第 17 号，5 月，台北.

（英語文献）

Tung–jen Cheng［鄭敦仁］and Yung–ming Hsu［徐永明］2002 "The March 2000 Election in Historical Comparative Perspecitves : Strategic Voting, the Third Party, and the Non–Duvergerian Outcome," in Bruce J.Dickson and Chien–min Chao eds., *Assesing the Lee Teng–hui Legacy in Taiwan's Politics,: Democratic Consolidation and External Relations*, M. E. Sharpe.

Corcuff, Stéphane 2002 "The Symbolic Dimension of Democratization and the Transition of National Identity under Lee Teng–hui," in Corcuff, Stéphane ed., *Memories and the Future : National Identity and the Search for a New Taiwan*, M. E. Sharpe, New York.

Hsiau, A–chin［蕭阿勤］2000 *Contemporary Taiwanese Nationalism, London*, Routledge.

Hughes, Christopher 1997 *Taiwan and Chinese nationalism : National identity and status in international society*, Routledge, London and NewYork.

Schubert, Gunter 1999 "A New Rising Nation?: The Discourse on National Identity in Contemporary Taiwan," *China Perspectives*, No. 23, May–June, pp. 54–64.

Shu, Wei–der［許維徳］2002 "Who Joined the Clandestine Political Organization? Some Preliminary Evidence from Overseas Taiwan Independence Movement," in Corcuff, Stéphane ed., *Memories of the Future: National Identity and the Search for a New Taiwan*, M. E. Sharpe, New York.

Wu, Rwei–Ren［呉叡人］2002 "Toward a Pragmatic Nationalism: Democratization and Taiwan's Passive Revolution," in Corcuff, Stéphane ed., *Memories and the Future: National Identity and the Search for a New Taiwan*, M. E. Sharpe,

［付記］ 小稿は，日本台湾学会第四回大会（2002 年 6 月 8 日名古屋国際会議場）自由論題報告の原稿を加筆修正したものである．加筆修正に当たっては，大会当日はコメンテーターの小笠原欣幸会員から，また本誌投稿後は匿名のレフェリーから有益な指摘をいただいた．記して謝意を表したい．